

# 財政金融委員会

## 委員一覧 (25名)

委員長	藤田 幸久 (民主)	川上 義博 (民主)	林 芳正 (自民)
理事	大久保 勉 (民主)	櫻井 充 (民主)	古川 俊治 (自民)
理事	舟山 康江 (民主)	田中 直紀 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	愛知 治郎 (自民)	中谷 智司 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	佐藤 ゆかり (自民)	水戸 将史 (民主)	中西 健治 (みん)
理事	荒木 清寛 (公明)	鴻池 祥肇 (自民)	大門 実紀史 (共産)
	尾立 源幸 (民主)	塚田 一郎 (自民)	中山 恭子 (日改)
	風間 直樹 (民主)	西田 昌司 (自民)	
	金子 洋一 (民主)	野上 浩太郎 (自民)	(23. 2. 9 現在)

## (1) 審議概観

第177回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出12件（うち本院先議1件）、衆議院提出1件の合計13件であった。内閣提出12件のうち、11件は可決、1件（先議）は修正議決した。衆議院提出1件は可決した。

また、本委員会付託の請願31種類201件は、いずれも保留とした。

### 〔法律案の審査〕

**つなぎ法・分離法の制定** 平成23年度税制改正法案が平成23年3月31日を目前にしてもその成立の見通しが立っていないことに鑑み、国民生活等の混乱を回避するため、同年3月31日に期限の到来する租税特別措置等について、その期限を暫定的に同年6月30日まで延長する**国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案**（つなぎ法）が提出され、提出者衆議院議員野田毅君から趣旨説明を聴取した後、多数をもって可決された。

平成23年度税制改正法案の取扱いについては、「平成23年度税制改正法案等の処理について」（平成23年6月8日）の3党

合意（民主党・自由民主党・公明党）に基づき、雇用促進税制等政策税制の拡充、寄附金税制の拡充、期限切れ租税特別措置の延長等の措置を講ずる**現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案**（分離法）が提出された。

委員会では、原発事故を踏まえた地球温暖化対策税の在り方、今後の法人税引下げの方向性、社会保障と税の一体改革における消費税引上げに対する政府の方針等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

なお、平成23年度税制改正法案のうち、個人所得課税の諸控除の見直し、法人税の税率引下げ、相続税の控除・税率の見直し、地球温暖化対策のための税の創設等の措置を講ずる**経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案**については、**所得税法等の一部を改正する法律案**から題名を改めるとともに、雇用促進税制等政策税制の拡充、寄附金税制の拡充、期限切れ租税特別措置の延長等の措置を

削除する内閣修正が行われたが、衆議院で継続審査となった。

**東日本大震災関連** 東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、所得税法その他の国税関係法律の特例を定める東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案について、震災税制特例法案の特例を直接被災した企業に限らず幅広く適用する必要性、政府与党がガソリン税等のトリガー条項を適用停止とした理由、復旧・復興に向けた今後の税制上の対応方針等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

また、東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るため、金融機関等の資本の増強等に関する特別の措置を講じ、金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営及び地域における経済の活性化を期することを内容とする東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案について、国の資本参加に関して震災の特例を設ける趣旨、被災企業が抱えるリース債務についての具体的対応策、個人向け私的整理ガイドラインの検討状況等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**補正予算関連・特例公債法** 東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（第一次補正予算関連）は、平成23年度において東日本大震災に対処するために必要な財源を確保するため、財政投融资特別会計からの一般会計への繰入れの特例措置及び外国為替資金特別会計からの一般

会計への繰入れの特別措置並びに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の国庫納付金の納付の特例措置を定めるものである。本法律案は、平成二十三年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（財政運営公債特例法案）に盛り込まれていた年金臨時財源（2.5兆円）を東日本大震災に対処するための財源として活用することに伴い、新たな法律案として提出されたものである。

委員会では、震災対策の財源確保策としての子ども手当見直しの必要性、震災対策に転用した年金臨時財源について今年度中に年金財政に繰り入れる必要性、震災対策に当たっての国債発行の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

平成23年度第二次補正予算を編成するに当たり、新たな国債発行に依存しないとの観点から、平成22年度の一般会計歳入歳出の決算上の剰余金の処理についての特例措置を講ずる平成二十二年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案（第二次補正予算関連）について、日銀が保有する外貨資産の管理の在り方、第二次補正予算の財源として決算上の剰余金を活用する趣旨、東日本大震災からの復興財源として特別会計の積立金等を活用する必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

平成二十三年度における公債の発行の特例に関する法律案（当初予算関連）は、平成23年度における公債の発行の特例に関する措置を定めるものである。本法律案については、上記の財政運営公債特例

法案から題名を改めるほか、基礎年金の国庫負担の追加に係る規定を削除し、施行期日を公布の日とする内閣修正が行われた。また、衆議院において、政府は、子ども手当の支給等の見直しによる歳出の削減について、平成23年度の補正予算において必要な措置を講ずる旨の規定を加える修正が行われた。

委員会では、特例公債法の成立が遅れた責任、子ども手当等の歳出に関する今後の見直しの在り方、震災復興へ向けた今後の取組、今般の円高への対応策等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**金融商品取引法等の改正** **資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律案**（本院先議）は、資本市場及び金融業の基盤強化を図るため、英文開示の対象、銀行等の業務範囲及び特定融資枠契約の借主の範囲をそれぞれ拡大するとともに、投資運用業の規制を緩和するほか、公認会計士に関する制度を見直す等の措置を講ずるものである。

委員会では、無登録業者の未公開株等取引に係る民事ルールについて例外規定を設ける趣旨、待機合格者問題の解決策として公認会計士制度を見直すことの有効性、被災者に対する金融面での住宅再建支援策の在り方等について質疑が行われた。質疑終局の後、自由民主党、みんなの党及びたちあがれ日本・新党改革から、公認会計士法の改正に関する規定の部分を削ること等を内容とする修正案が提出され、多数をもって修正議決された。なお、附帯決議が付された。

特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法に基づき、住専債権の回収等が平成23年12月を目途

として完了するものとされていることを踏まえ、住専債権の回収等の業務を円滑に終了するための措置を講ずるとともに、当該業務の終了に伴い、整理回収機構の機能を見直す等の改正を行う**預金保険法の一部を改正する法律案**について、住専債権に係る二次損失の最終的な処理方法、整理回収機構の機能見直しを行う趣旨、預金保険料に可変保険料率を導入する必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

**その他** 特恵関税制度及び暫定関税率等の適用期限の延長、貿易円滑化のための税関手続の改善、税関における水際取締りの充実強化等を行う**関税定率法等の一部を改正する法律案**、国際通貨基金、国際復興開発銀行、国際金融公社及び国際開発協会に対する加盟国の出資総額がそれぞれ増額されることとなるのに伴い、我が国のこれらの機関への出資額を増額するための措置を講ずる**国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案**、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、中小企業者の事業活動の円滑な遂行とこれを通じた雇用の安定、住宅資金借入者の生活の安定を引き続き期するため、法律の期限を平成24年3月31日まで1年間延長する**中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案**が提出された。

委員会では、上記3法律案を一括して議題とし、震災被害に関する各種の財政・金融上の措置を充実する必要性、税関の体制整備の必要性、国際金融機関に対する出資手続と損失の発生状況、金融機関のコンサルティング機能を強化する方策等について質疑が行われ、関税定率法等

改正案及び国際通貨基金及び国際復興開発銀行加盟措置法等改正案は多数をもって、中小企業金融円滑化法改正案は全会一致をもって、いずれも可決された。なお、関税込率法等改正案及び中小企業金融円滑化法改正案に対し、附帯決議が付された。

このほか、我が国産業の国際競争力の維持又は向上を図るために重要な海外の案件に対する民間企業の取組をより有効に支援するため、株式会社日本政策金融公庫の部門である国際協力銀行について、その機能を強化し、同公庫から独立した政策金融機関として株式会社国際協力銀行を設立するための措置を講ずる**株式会社国際協力銀行法案**について、国際協力銀行の組織の在り方、原子力発電所等我が国のインフラ輸出に対する取組方針、国際協力銀行の組織を日本政策金融公庫から分離することの是非等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

#### 〔国政調査等〕

2月21日～22日、本委員会に付託を予定される平成二十三年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案外2案の審査に資するため、愛知県に委員派遣を行った。

3月10日、財政政策等の基本施策について野田財務大臣から、金融行政に関する件について自見内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取した。

前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月24日、前記所信聴取に対し、地震再保険特別会計に関する事業仕分け結果を受けた検討状況、日銀による国債引受けの是非、計画停電が我が国の経済成長

に与える影響、政府系金融機関が被災者に弾力的な対応や手続の簡素化を行う必要性等について質疑を行った。

4月12日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく**通貨及び金融の調節に関する報告書**（平成22年6月11日及び平成22年12月10日提出）について、白川日本銀行総裁より説明を聴取し、上記報告書及び金融、証券市場をめぐる諸問題に関する件に関し、就任後3年を経過した日銀総裁の所感、被災地金融機関対象の長めの資金供給オペレーション等を日銀が打ち出した理由、日本経済がハイパーインフレに陥る可能性についての日銀総裁の見解、日銀の基金による国債の購入を増加させる必要性等について質疑を行った。

5月17日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく**破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告**（平成22年12月10日提出）について、自見内閣府特命担当大臣から説明を聴取した後、金融機能強化法の見直しにより経営強化計画に盛り込まれる内容、みずほ銀行のシステム障害の原因を早急に明らかにする必要性、日本振興銀行の最終受皿行選定の進捗状況、二重ローン問題に対する救済措置についての政府の検討状況等について質疑を行った。

5月26日、東日本大震災による被災地域の経済・財政・金融情勢等に関する実情調査のため、宮城県に委員派遣を行った。

6月14日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

8月9日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく**通貨及び金融の調節に関する報告書**（平成23年6月10日提出）について、白川日本銀行総裁より説明を聴取

し、上記報告書に関し、日銀が保有する外貨資産を震災復興の財源とすることに対する日銀総裁の見解、日銀のバランスシートの規模を拡大し長期国債の購入を

増加させる必要性、円高が日本経済に与える影響、為替介入に至った経緯等について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成23年2月9日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成23年3月10日(木) (第2回)

- 財政政策等の基本施策に関する件について野田財務大臣から所信を聴いた。
- 金融行政に関する件について自見内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

### ○平成23年3月24日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策に関する件及び金融行政に関する件について野田財務大臣、自見内閣府特命担当大臣、末松内閣府副大臣、園田内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

佐藤ゆかり君(自民)、古川俊治君(自民)、荒木清寛君(公明)、中西健治君(みんな)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(日改)

### ○平成23年3月25日(金) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)  
平成二十三年度特別会計予算(衆議院送付)  
平成二十三年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(金融庁)、財務省所管及び株式会社日本政策金融公庫)について野田財務大臣及び自見内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、野田財務大臣、自見内閣府特命担当大臣、櫻井財務副大臣、笠文部科

学大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

西田昌司君(自民)、塚田一郎君(自民)、竹谷とし子君(公明)、中西健治君(みんな)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(日改)

本委員会における委嘱審査は終了した。

### ○平成23年3月29日(火) (第5回)

- 関税定率法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)

以上両案について野田財務大臣から趣旨説明を聴き、

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

### ○平成23年3月30日(水) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 関税定率法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

以上3案について野田財務大臣、自見内閣府特命担当大臣、櫻井財務副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

野上浩太郎君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中西健治君（みん）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）

（閣法第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改  
反対会派 共産

（閣法第8号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改  
反対会派 共産

（閣法第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、  
日改

反対会派 なし

なお、関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）及び中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）についてそれぞれ附帯決議を行った。

○国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案（衆第4号）

（衆議院提出）について発議者衆議院議員野田毅君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第4号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改  
反対会派 共産

○平成23年4月12日（火）（第7回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁白川方明君から説明を聴いた後、同件及び金融、証券市場をめぐる諸問題に関する件について自見内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、松下経済産業副大臣、小川法務副大臣、五十嵐財務副大臣、和田内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁白川方明君、同銀行副総裁西村清彦君、同銀行理事山本謙三君及び同銀行理事雨宮正佳君に対し質疑を行った。

[質疑者]

佐藤ゆかり君（自民）、丸川珠代君（自民）、荒木清寛君（公明）、中西健治君（みん）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）、金子洋一君（民主）、塚田一郎君（自民）

○平成23年4月21日（木）（第8回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第44号）について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、野田財務大臣、大塚厚生労働副大臣、櫻井財務副大臣、和田内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁白川方明君及び同銀行理事山本謙三君に対し質疑を行った後、修正議決した。

[質疑者]

大久保勉君（民主）、古川俊治君（自民）、西田昌司君（自民）、野上浩太郎君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中西健治君（みん）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）

（閣法第44号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改  
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成23年4月26日（火）（第9回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案（閣法第57号）（衆議院送付）について野田財務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、自見内閣府特命担当大臣、櫻井財務副大臣、大塚厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

愛知治郎君（自民）、佐藤ゆかり君（自民）、西田昌司君（自民）、荒木清寛君（公明）、中西健治君（みん）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）

（閣法第57号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、  
日改

反対会派 なし

○株式会社国際協力銀行法案（閣法第28号）（衆議院送付）について野田財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年4月28日（木）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○株式会社国際協力銀行法案（閣法第28号）（衆議院送付）について野田財務大臣、五十嵐財務副大臣、鈴木総務副大臣、松下経済産業副大臣、中山経済産業大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁安居祥策君及び同公庫代表取締役副総裁渡辺博史君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田中直紀君（民主）、塚田一郎君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中西健治君（みん）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）（閣法第28号）

賛成会派 民主、自民、公明、日改

反対会派 みん、共産

なお、附帯決議を行った。

○預金保険法の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年5月1日（日）（第11回）

○理事の補欠選任を行った。

○東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）について野田財務大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について厚生労働委員会及び国土交通委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成23年5月1日（日）

財政金融委員会、厚生労働委員会、国土交通委員会連合審査会（第1回）

○東日本大震災に対処するために必要な財源の

確保を図るための特別措置に関する法律案

（閣法第67号）（衆議院送付）について細川厚生労働大臣、野田財務大臣、大島国土交通大臣、池口国土交通副大臣、大塚厚生労働副大臣、櫻井財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤井基之君（自民）、佐藤信秋君（自民）、秋野公造君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、藤井孝男君（日改）、福島みずほ君（社民）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成23年5月2日（月）（第12回）

○理事の補欠選任を行った。

○東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）について野田財務大臣、大塚厚生労働副大臣及び櫻井財務副大臣に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

林芳正君（自民）、荒木清寛君（公明）、中西健治君（みん）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）

（閣法第67号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、日改

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年5月12日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○預金保険法の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣、松下経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行理事雨宮正佳君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

金子洋一君（民主）、丸川珠代君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中西健治君（みん）、

大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）  
（閣法第40号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改  
反対会派 共産

○委員派遣を行うことを決定した。

○平成23年5月17日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について自見内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同伴、みずほ銀行のシステム障害に関する件、金融機能強化法の見直しに関する件、二重ローン問題への対応に関する件、震災復興のための財源確保に関する件、東京電力の賠償スキームに関する件等について自見内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、東内閣府副大臣、櫻井財務副大臣、和田内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人預金保険機構理事長田邊昌徳君及び日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

舟山康江君（民主）、野上浩太郎君（自民）、  
西田昌司君（自民）、荒木清寛君（公明）、  
中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、  
中山恭子君（日改）

○平成23年6月14日（火）（第15回）

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年6月16日（木）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の

一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、福山内閣官房副長官、櫻井財務副大臣、松下経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

風間直樹君（民主）、佐藤ゆかり君（自民）、  
古川俊治君（自民）、荒木清寛君（公明）、  
中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、  
中山恭子君（日改）

- 現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第82号）（衆議院送付）について野田財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年6月21日（火）（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第82号）（衆議院送付）について野田財務大臣、櫻井財務副大臣、中山経済産業大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

水戸将史君（民主）、愛知治郎君（自民）、  
塚田一郎君（自民）、竹谷とし子君（公明）、  
中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、  
中山恭子君（日改）

（閣法第82号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改  
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）を可決した。

（閣法第73号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、  
日改

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年7月25日(月) (第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十二年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案(閣法第87号)(衆議院送付)について野田財務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、大塚厚生労働副大臣、和田内閣府大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

大久保勉君(民主)、西田昌司君(自民)、丸川珠代君(自民)、竹谷とし子君(公明)、中西健治君(みん)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(日改)

(閣法第87号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改  
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成23年8月9日(火) (第19回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁白川方明君から説明を聴いた後、野田財務大臣、自見内閣府特命担当大臣、池田経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁白川方明君、同銀行副総裁山口廣秀君、同銀行政策委員会審議委員白井さゆり君、同銀行政策委員会審議委員石田浩二君及び同銀行理事雨宮正佳君に対し質疑を行った。

[質疑者]

金子洋一君(民主)、中谷智司君(民主)、佐藤ゆかり君(自民)、野上浩太郎君(自民)、荒木清寛君(公明)、中西健治君(みん)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(日改)

○平成23年8月22日(月) (第20回)

- 平成二十三年度における公債の発行の特例に関する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について野田財務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について衆議院財務金融委員長石田勝之君から説明を聴いた。

○平成23年8月23日(火) (第21回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度における公債の発行の特例に関する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について菅内閣総理大臣、野田財務大臣、山口内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行い、質疑を終局した。

・質疑

[質疑者]

舟山康江君(民主)、林芳正君(自民)、古川俊治君(自民)、塚田一郎君(自民)、荒木清寛君(公明)、中西健治君(みん)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(日改)

・質疑(内閣総理大臣出席)

[質疑者]

田中直紀君(民主)、佐藤ゆかり君(自民)、西田昌司君(自民)、丸川珠代君(自民)、竹谷とし子君(公明)、中西健治君(みん)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(日改)

○平成23年8月26日(金) (第22回)

- 平成二十三年度における公債の発行の特例に関する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について討論の後、可決した。

(閣法第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、日改  
反対会派 みん、共産

なお、附帯決議を行った。

○平成23年8月31日(水) (第23回)

- 請願第1号外200件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○平成23年2月21日(月)、22日(火)

- 地方における経済・財政・金融情勢等に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定される平成二十三年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案(閣法第1号)、所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第2号)及び中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)の審査に資するため

[派遣地]

愛知県

[派遣委員]

藤田幸久君(民主)、大久保勉君(民主)、  
舟山康江君(民主)、愛知治郎君(自民)、  
佐藤ゆかり君(自民)、荒木清寛君(公明)、  
金子洋一君(民主)、田中直紀君(民主)、  
中西健治君(みんな)、大門実紀史君(共産)、  
中山恭子君(日改)

○平成23年5月26日(木)

- 東日本大震災による被災地域の経済・財政・金融情勢等に関する実情調査

[派遣地]

宮城県

[派遣委員]

藤田幸久君(民主)、大久保勉君(民主)、  
舟山康江君(民主)、愛知治郎君(自民)、  
佐藤ゆかり君(自民)、荒木清寛君(公明)、  
金子洋一君(民主)、中谷智司君(民主)、  
水戸将史君(民主)、鴻池祥肇君(自民)、  
塚田一郎君(自民)、西田昌司君(自民)、  
野上浩太郎君(自民)、古川俊治君(自民)、  
丸川珠代君(自民)、竹谷とし子君(公明)、  
中西健治君(みんな)、大門実紀史君(共産)、  
中山恭子君(日改)